

確定申告書の記載方法について

「地方自治体に対する寄附金（ふるさと納税）」又は「災害義援金」を支払った場合

個人住民税の寄附金税額控除を受ける^{※1}ためには、確定申告の際に**第二表に必要事項を記載してください。**

次の事例1及び事例2を参考に、正しくご記載ください。

※1 街角募金等の匿名による募金は個人住民税の寄附金税額控除の対象になりません。

確定申告書を提出する際は、**領収書・受領証等を添付してください。**

「地方自治体に対するふるさと納税」の添付資料：領収書・受領証（地方自治体が発行したもの）等
 「災害義援金」の添付資料：領収書・受領証・振込依頼書の控等^{※2}

※2 募金団体を通じて義援金等を寄付した場合は、以下のいずれかの書類が必要です。

- ア 当該募金団体が交付する受領書（最終的に被災地地方団体又は義援金配分委員会等に拠出されることが明示されているもの）
- イ 次の①及び②の書類等
 - ① 振込依頼書の控又は郵便振替の半券（いずれも原本に限る）
 - ② ①に記載された口座が当該義援金等のための専用口座であることが確認できる書類（募金要綱の写し等）

【事例1】

□□県△△市に対する寄附金55,000円を支払った場合

※ 下記は、令和4年分の確定申告書を用いた場合の例です。

令和 年分の 所得税及び復興特別所得税の 申告書

整理番号

住所 番号 氏名

寄附先の名称等 □□県△△市 □□県△△市1-2-3

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額

○ 雑損控除に関する事項 (⑧)

○ 総合課税の課税所得、一時所得に関する事項 (⑩)

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額

寄附先の所在地・名称を正確に記載します。

寄附先	生年月日	障害者	国外居住	住民税	その他
都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)					
共同募金、日赤その他の寄附					
都道府県条例指定寄附					
市区町村条例指定寄附					

寄附金 55,000 円

地方自治体（□□県△△市）に対するふるさと納税は「都道府県、市区町村への寄附（特例控除対象）」欄に記載します。

都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象) 55,000 円

共同募金、日赤その他の寄附 円

都道府県条例指定寄附 円

市区町村条例指定寄附 円

【事例2】

日本赤十字社（本社）へ「災害義援金」80,000円を支払った場合

※ 下記は、令和4年分の確定申告書を用いた場合の例です。

令和 年分の 所得税及び復興特別所得税の 申告書

整理番号

保険料等の種類	支払保険料等の計	うち年末調整等以外
⑬ ⑭ ⑮ 社会保険料控除		
⑮ 生命保険料控除		
新生命保険料		
旧生命保険料		
新個人年金保険料		

住所 氏名

寄附先の名称等 **日本赤十字社(本社)
港区芝大門1-1-3**

寄附先の所在地・名称を正確に記載します。

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額

⑭ 源泉徴収税額の合計額

都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
80,000			

都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象) 80,000円

募金団体を通じて支払った災害義援金は、「都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)」欄に記載します。

住民税	非上場株式の少額配当等	非居住者の特別	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	特定配当等・特定株式等譲渡所得の全部の申告不要	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法の特別徴収 自分で納付	都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附

住民税 都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)

事業税 前年中の課税開始・課税終了日

配偶者の氏名 個人番号 続柄 生年月日 送附所得を除く所得金額 備考 住所

申告区分 申告年月日 所得の種類 申告控除額

税理士署名・電話番号

第二表 令和4年分以降用 ○第二表は、第一表と一緒に提出してください。○国庫年金保険料や生命保険料の支払証明書を中古書に添付しなければなりません。書類は添付事項と一致して貼ってください。